

## 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>7,049,765</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>7,403,891</b>
現金及び預金	957,672	買掛金	1,597,612
受取手形	6,668	短期借入金	2,450,000
売掛金	1,555,939	一年以内返済予定の長期借入金	1,868,427
商品及び製品	4,065,692	一年以内償還予定の社債	520,000
仕掛品	9,900	リース債務	30,189
貯蔵品	11,916	未払金	313,253
前渡金	1,221	未払費用	233,615
前払費用	138,173	未払消費税等	76,911
未収入金	118,230	前受金	104,533
未収還付法人税等	30,709	前受収益	501
繰延税金資産	96,453	預り金	25,687
その他	64,455	賞与引当金	121,684
貸倒引当金	△7,268	商品保証引当金	51,876
		ポイント値引引当金	9,599
<b>固 定 資 産</b>	<b>6,468,636</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>3,710,090</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>3,160,163</b>	長期借入金	2,591,575
建物	1,294,559	長期未払金	61,095
構築物	4,053	リース債務	238,700
工具、器具及び備品	69,932	保証預り金	316,950
土地	1,563,745	退職給付引当金	501,768
リース資産	227,872		
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>886,541</b>		
ソフトウェア仮勘定	20,365		
借地権	217,655		
商標権	486		
ソフトウェア	9,625		
電話加入権	5,816		
リース資産	16,886		
のれん	615,704		
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>2,421,931</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>11,113,981</b>
関係会社株式	1,254,412	<b>純 資 産 の 部</b>	
長期貸付金	36,484	<b>株 主 資 本</b>	<b>2,404,420</b>
破産更生債権等	3,021	資本金	98,000
長期未収入金	4,349	資本剰余金	1,347,630
長期前払費用	19,407	資本準備金	695,315
差入保証金	688,258	その他資本剰余金	652,315
建設協力金	197,821	利益剰余金	958,790
繰延税金資産	257,643	その他利益剰余金	958,790
その他	21,608		
貸倒引当金	△61,074		
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>2,404,420</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>13,518,402</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>13,518,402</b>

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 : 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券  
時価のないもの : 移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ : 時価法

##### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品及び製品 : 移動平均法による原価法に基づく低価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）  
不動産については個別法による原価法
- 仕掛品 : 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- 貯蔵品 : 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却方法

- 有形固定資産（リース資産を除く） : 建物（建物附属設備は除く） 定額法  
その他 定率法  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物（建物附属設備は除く）・・・3～46年  
その他・・・2～34年

- 無形固定資産（リース資産を除く） : ソフトウェア（自社利用）  
社内における利用可能期間（5年）による定額法

- のれん : 20年間の定額法により償却しております。

- リース資産 : 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- 長期前払費用 : 均等償却をしております。

### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 : 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
- ③ 商品保証引当金 : 商品販売後の無償修理の支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績を基礎にして計上しております。
- ④ 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。
- ⑤ ポイント値引引当金 : ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末における将来の売上値引見込額を計上しております。

### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- (2) ヘッジ会計の方法
  - ① ヘッジ会計の方法 : 金利スワップ取引・・・特例処理
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象 : ヘッジ手段 金利スワップ取引  
ヘッジ対象 借入金利息
  - ③ ヘッジ方針 : 借入金利息に係る金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行なっております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。
  - ④ ヘッジ有効性評価の方法 : 金利スワップについては特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。
- (3) 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,552,014千円
(2) 保証債務	
次の会社の借入金等に対し保証を行っております。	
株式会社フリーウェイ	63,328千円
株式会社NCプロデュース	81,428千円
(3) 関係会社に対する短期金銭債権	157,940千円
(4) 関係会社に対する短期金銭債務	876,056千円

## 3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	
(繰延税金資産)	
賞与引当金	42,978千円
商品保証引当金	18,322千円
退職給付引当金	177,224千円
貸倒引当金	21,773千円
減損損失	68,939千円
資産除去債務	63,485千円
賃貸契約解約損	20,334千円
不動産売却益修正損	15,826千円
関係会社株式評価損	33,193千円
その他	128,237千円
繰延税金資産小計	590,316千円
評価性引当額	△220,209千円
繰延税金資産合計	370,106千円
(繰延税金負債)	
固定資産売却益	16,009千円
繰延税金負債合計	16,009千円
繰延税金資産の純額	354,097千円

## 4. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の数の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社MCJ	埼玉県春日部市	3,849,104	グループ会社の統括及び運営	被所有99%	役員兼任	資金の借入(注)1	2,500,000	長期借入金	1,000,000
							資金の返済	1,500,000	—	—
							利息の支払(注)1	1,378	前払利息	747

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## (2) 子会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の数の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社ヒューマンリーグ	大阪市浪速区	5,000	パソコン及び周辺機器の販売	所有 100%	-	資金の貸付(注)1	282,416	短期貸付金	27,267
							資金の返済	255,149	-	-
							利息の受取(注)1	258	前受利息	22

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## (3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の数の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	マウスコンピュータ株式会社	東京都千代田区	100,000	パソコン及び周辺機器の開発、製造及び販売	-	-	商品の購入(注)1	3,869,801	買掛金	286,775
親会社の子会社	株式会社アユート	東京都千代田区	70,000	パソコン及び周辺機器の卸売・販売事業	-	-	商品の購入(注)1	1,287,760	買掛金	79,920
親会社の子会社	テックウインド株式会社	東京都文京区	499,800	パソコン及び周辺機器の卸売・販売事業	-	-	商品の購入(注)1	5,660,430	買掛金	486,222

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	451,364円79銭
1株当たり当期純利益	21,750円54銭

## 6. 当期純利益金額

当期純利益金額は115,865千円であります。

## 7. その他の注記

### (1) 退職給付関係

- ① 採用している退職給付制度の概要  
 当社は退職一時金制度を採用しております。

#### ② 退職給付債務に関する事項

項 目	金 額 (千円)
期首における退職給付債務	317,447
勤務費用	31,189
利息費用	3,309
数理計算上の際の当期発生額	△2,336
退職給付の支払額	△45,579
その他	13,517
期末における退職給付債務	317,548

#### ③ 退職給付費用に関する事項

項 目	金 額 (千円)
勤務費用	31,189
利息費用	3,309
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△1,368
過去勤務費用の当期の費用処理額	△63,295
確定給付制度に係る退職給付費用	△30,164

### (2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

#### ① 減損損失を認識した主な資産

主な用途	種 類	場 所
賃貸不動産	建物、その他	島根県出雲市
事務所	工具、器具及び備品、その他	大阪府大阪市浪速区
通販	のれん	大阪府大阪市浪速区
店舗	建物、その他	愛知県名古屋市中区
店舗	建物、その他	茨城県つくば市
店舗	工具、器具及び備品	岡山県岡山市北区
店舗	建物、その他	岩手県北上市
店舗	建物、その他	宮城県仙台市宮城野区
店舗	建物、その他	宮城県仙台市太白区
店舗	建物、その他	群馬県前橋市
店舗	建物、その他	三重県四日市市
店舗	工具、器具及び備品	青森県青森市
店舗	建物、その他	鳥取県鳥取市
店舗	建物、その他	島根県出雲市
店舗	建物、その他	福岡県北九州市八幡西区
店舗	工具、器具及び備品	福島県いわき市
店舗	建物、その他	兵庫県神戸市垂水区
店舗	建物、その他	兵庫県神戸市東灘区

店舗	建物、その他	兵庫県西宮市
店舗	建物、その他	兵庫県尼崎市
店舗	建物、その他	北海道札幌市手稲区
店舗	工具、器具及び備品	北海道札幌市清田区
店舗	建物、その他	北海道北見市
店舗	建物、その他	福岡県福岡市
店舗	建物、その他	山梨県甲府市
店舗	建物、その他	福島県福島市

② 減損損失の認識に至った経緯

当社は、管理会計上の区分を基準に物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。当期、営業活動による損益が継続してマイナスである店舗等及び移転の確定している店舗について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③ 減損損失の金額

種 類	金 額 (千円)
建 物	75,984
工 具 、 器 具 及 び 備 品	14,773
土 地	9,496
差 入 保 証 金	11,127
ソ フ ト ウ ェ ア	1,487
長 期 前 払 費 用	333
の れ ん	64,375
計	177,578

④ 資産のグルーピングの方法

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとにグルーピングを行っております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。

---

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。